



サイバーセキュリティ通信 vol.1

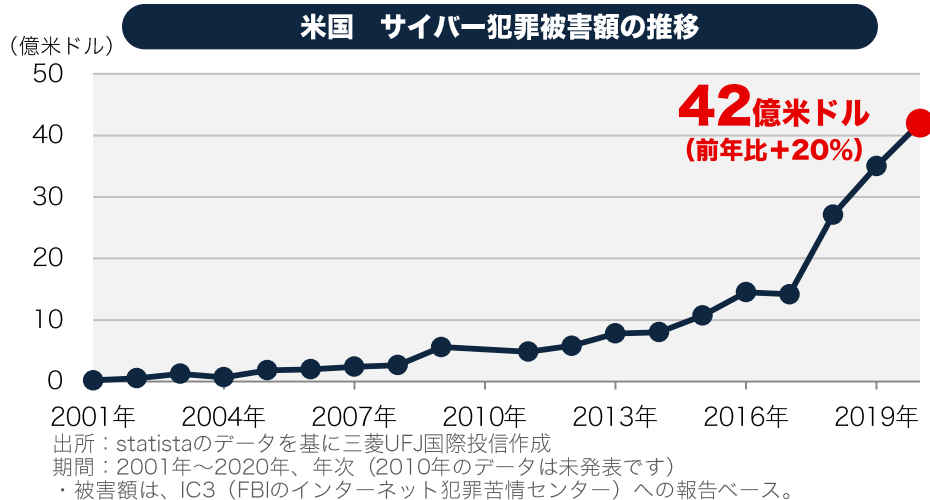
4,598億円

これは何の金額でしょうか

※2021年5月31日の米ドル円で円換算（出所：Bloomberg）

米国における2020年のサイバー犯罪被害額です。

これは、16両編成の新幹線、約115台相当の金額です（出所：国土交通省）。
サイバー攻撃が増加している背景には、2020年の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、急速にオンライン化が進展していることがあります。
それと同時に、サイバー攻撃のリスクも高まっているのです。



2021年5月に米国で起きた大規模なサイバー攻撃

北米最大のパイプライン運営会社、コロニアル・パイプラインへのサイバー攻撃です。このサイバー攻撃で、同社は数日間パイプラインの操業を全面停止せざるを得なくなり、東海岸への燃料供給が滞る事態となりました。復旧後も、燃料供給不安からガソリンスタンドではパニック買いによる在庫切れが続出し、ガソリン価格も急騰しました。

米国では2020年12月に、政府機関と企業に対する大規模なサイバー攻撃があったばかりで、官民連携でのサイバーセキュリティ強化に努めています。

■コロニアル・パイプラインへのサイバー攻撃の概要



・上記はサイバー攻撃の事例をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点の見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



第1位

企業が脅威と考えるサイバー攻撃手法

“ランサムウェア”です*。

ランサムウェアとは、攻撃者が企業などのシステムに侵入して、情報を盗んだり、ファイルを暗号化してコンピューターを使用不能にし、それをもとに戻すことと引き換えに、身代金（金銭）を要求するサイバー攻撃です。コロナル・パイプラインへのサイバー攻撃も、このランサムウェアでした。米国だけでなく、日本の企業も攻撃の標的となり、被害が発生しています。

*情報セキュリティ専門家などの評価によるものです。出所：独立行政法人情報処理推進機構「情報セキュリティ10大脅威 2021」<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2021.html>を基に三菱UFJ国際投信作成

過去1年間に国内外で発生した主なサイバー攻撃の事例

2020年6月	米国の大学医学部のシステムがウイルスに感染し、新型コロナウイルスの研究結果が暗号化され、大学側は114万米ドル相当の身代金を支払った。
2020年9月	世界各国に400を超える施設を展開する、病院・医療サービス企業のシステムが侵入され、同社の全米の施設で、コンピューターと電話のシステムが全て停止した。
2020年11月	日本のゲームメーカーが、ランサムウェアの攻撃を受け、社員など約1万5千人分の個人情報などが盗まれた。
2020年12月	米国のソフトウェア会社のアップデートの欠陥をついたサイバー攻撃を受け、同社が提供する製品を導入している政府機関や民間企業が被害を受けた。
2021年4月 5月	日本の建設会社やセンサー機器メーカーの海外拠点がランサムウェアの攻撃を受け、盗まれたとみられる機密情報などのデータが、闇サイトに公開された。

出所：各種報道等より三菱UFJ国際投信作成

企業がシステム運営において重視していること

「セキュリティと個人情報保護」です。下図は、世界の企業が行うシステム運営において重視していることを調査したもので、回答企業の多くが、セキュリティと個人情報保護を重視していると回答しました。テレワークをはじめとする社内外のネットワークの拡大に伴い、セキュリティ関連技術の需要が高まっています。

世界の企業がIT投資で重視する分野（上位5分野）



出所：statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成、調査期間：2020年5月～8月
・83カ国のCIOやIT責任者1,428人を対象に調査。13項目のうち3項目まで選択可。上記は上位5項目を掲載しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点の見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



約44億円

これは何の金額でしょうか

企業の取り組みによって軽減が期待できる サイバー攻撃の損失額です。

サイバー攻撃は、悪意ある相手が日々攻撃を変化させており、その発生率を下げることは難しいといわれていますが、サイバーセキュリティへの取り組みの目標を設定し、それを達成することで、サイバー攻撃による損失額の軽減が期待できるという試算が報告されています。

サイバー攻撃による最大損失額の軽減効果シミュレーション（年商1,000億円製造業の例）

	最大損失額 (現在)		最大損失額 (今後)
① 情報盗難による金銭的被害	80億円	▲40億円	40億円
② ビジネス停止による機会損失	20億円	▲4億円	16億円
③ 法令違反による制裁金リスク	40億円		40億円
④ 事故対応費用	1億円	▲0.4億円	0.6億円
想定損失額合計	141億円	▲44.4億円	97億円

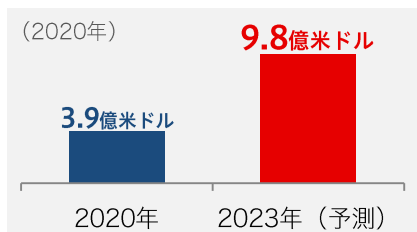
出所：一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会（JCIC）のレポート（2019年4月）
を基に三菱UFJ国際投信作成

早期発見で被害を最小限に「サイバー脅威インテリジェンス」

サイバー脅威インテリジェンスとは、攻撃者の動機、標的、攻撃パターンを理解するために収集、分析されたデータのことです。企業は、サイバー脅威インテリジェンスに基づき迅速にサイバー攻撃対策の意思決定ができるようになります。攻撃手口の高度化を背景に注目されている技術で、その市場は今後拡大していくと見込まれています。

FireEye（ファイア・アイ）は、インテリジェンス主導型のセキュリティ企業です。同社は準備、防衛、侵害、レスポンスといった、企業がサイバー攻撃対策を行う上で課題となっていたこうした負担を解消するソフトウェアをサブスクリプション（継続課金型のシステム）にて提供しています。

世界 サイバー脅威インテリジェンス 市場規模予測



出所：statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

サイバーセキュリティ分野の今後の見通し

今やサイバー攻撃は一部の限られた国や企業にとどまらず、世界中の政治・軍事機密、ワクチン情報、インフラ設備、また個人情報や金融資産をも狙う、極めて身近な脅威となりました。そのため、サイバーセキュリティ対策は各国政府や企業の最優先事項となっており、攻撃手法の高度化や、各国の情報保護規制の強化を鑑みると、今後もその需要は増え続けていくであろうとみています。

また近年、機関投資家や年金基金などの多くは、投資先を選ぶ際の指標に「ESG」を掲げており、なかでも「G（ガバナンス）」の観点から、企業が適切なサイバーセキュリティ対策を講じているかについてますます厳しく問われる時代になっており、サイバーセキュリティ関連への投資の拡大が見込まれると考えられます。

・上記はサイバーセキュリティ技術の一例をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記市場見通しは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料に基づき作成しています。作成時点におけるアリアンツの市場見通しです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点の見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



サイバーセキュリティ通信

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- *基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- *分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- *基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- *左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

収益分配金に関するご留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

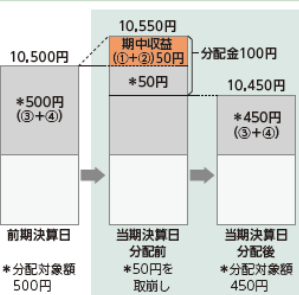
※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

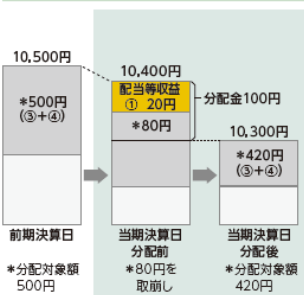
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

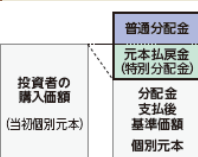


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

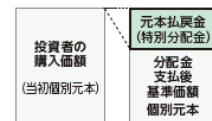
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。



サイバーセキュリティ通信

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
申込について	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
申込について	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定) ■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型 2032年6月4日まで(2021年1月21日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10倍口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
その他	決算日 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日) ■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型 毎月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) ■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型 毎月の決算時に分配を行います。
その他	販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社



販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2021年6月14日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号		○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社（7月6日から取扱開始）	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

・ 商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。 ・ 商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。



販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2021年6月14日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(7月6日から取扱開始)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(6月18日から取扱開始)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

ご留意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。